

東日本ユニオン よこはま

JR 東日本労働組合
横浜地方本部
発行者/ 松田 和秀
編集者/ 教育・広報部

2017年度年未手当第1回交渉が行われる!

11月1日、申第4号「2017年度年未手当に関する申し入れの第1回団体交渉で、我々の要求趣旨について説明を行いました。

要旨

第1四半期決算は、申し入れにも記載したとおり連結・単体ともに増収増益を示した。さらに営業収益では第1四半期決算としては過去最高、四半期純利益も過去最高を示している。そして、10月28日に発表された第2四半期決算も連結・単体ともに増収増益とした。連結の概要では営業収益が1兆4,351億円と6期連続の増収かつ第2四半期として過去最高、すべての利益で過去最高、単体では営業収益が1兆418億円、うち運輸収入が9179億円と6期連続の増収かつ第2四半期として過去最高、そして経常利益と四半期純利益で過去最高を示している。これらは経営側の掲げる「3つの横断的重点課題」を我が物として日々の「安全・安定輸送」に努め、収入を確保しているJR東日本グループで働くすべてのJR労働者の努力の結果に他ならない。

グループに働くすべてのJR労働者は、旧国鉄からの「自らの変革」と「完全民営化」を成し遂げ、会社発足30周年の今日に至るまでグループの持続的成長と発展に寄与してきた。そして、東日本大震災を国鉄改革に次ぐ第二の出発点とする「グループ経営構想V」の志を我が物とし、今期の成果を実現させてきた。さらには国鉄改革を中心に担い、賃金の調整措置の只中にありながらも今なお人材育成、技術継承の重責を担うJR労働者の努力、業務量や責任が増大し続けている中で、グループ内で技術を磨き、継承し続けているエルダー社員の努力、有期雇用の不安とたたかいながら職場の中心で業務を担うグリーンスタッフの努力が相まって今期の成果を生み出した事実に対し、経営側は2017年度年未手当の「満額回答」という形で応えなくてはならない。

JR東日本グループの「限りなき前進」のために不断の努力を続けるすべてのJR労働者に対し、経営側には成果の積極的な還元により、働き甲斐と生活を向上させる責務があると考え。連結・単体ともに過去最高の第2四半期決算を実現し、さらに過去最高の期末決算の実現に向けて前進を続けるJR東日本グループであれば、要求に対する満額回答は十二分に可能である。

年末手当満額獲得に向け、 たたかいを推し進めよう!!